

—第1号議案—

令和5事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書  
および剰余金処分案承認に関する件

令和5事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および  
剰余金処分案承認を別記（P.2～）の通りとする。

# 令和5事業年度事業報告書

## I 事業運営をめぐる諸情勢

- 1. 一般経済の動向…………… 4
- 2. 米をめぐる情勢…………… 4
  - (1) 引き締まった需給環境
  - (2) 品質問題
  - (3) 価格の上昇
  - (4) 6年産米をめぐる動き
  - (5) 新たな現物市場の開設等

## II 事業の概況（部門別）

- 1. 総務部…………… 6
  - (1) 信用力の向上・組織ガバナンスの強化
  - (2) 広報活動
  - (3) 組織としての人材育成
  - (4) 全米販表彰の実施
  - (5) 会館事業
  - (6) 管理体制
- 2. 組織戦略室…………… 7
  - (1) 組合員数の維持増強
  - (2) ムダな経費の削減と収益向上
- 3. 業務部…………… 8
  - (1) 要請及び意見発信
  - (2) 取引環境等の整備
  - (3) 事業経営に関連する情報提供及び支援
  - (4) 米の消費拡大への対応
  - (5) 米情勢等に関する調査・情報発信
- 4. 共済部…………… 10
  - (1) 共済契約額の状況
  - (2) 共済金支払いの状況
  - (3) 企業火災共済の推進
  - (4) 組合員窓口との連携強化
  - (5) 効率的かつ適正な業務運営の確保及び契約者サービスの向上
- 5. 事業部…………… 11
  - (1) 贈答券事業
  - (2) 一般商品事業
  - (3) ネット通販事業

### Ⅲ 組合員および会議等に関する事項

1. 組合員庶務に関する事項	13
(1) 組合員および出資金	
(2) 異動の詳細	
(3) 役員に関する事項	
2. 会議に関する事項	15
(1) 総会	
(2) 理事会	
(3) 常任理事会	
(4) 監事会	
(5) 各種委員会	
(6) ブロック協議会	
3. その他 子会社の運営状況	22

# I 事業運営をめぐる諸情勢

## 1. 一般経済の動向

令和5年5月、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、日本経済を制約してきた要因は解消された。

そのなかで、春闘での賃上げ率は30年ぶりの高水準になったものの、生鮮食品を除く令和5年の物価上昇率は3.1%、なかでも、小麦や砂糖など原料の高騰や円安などにより食料は8.2%と、歴史的なペースで値上げが進んだため、家計の消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は、27.8%と40年ぶりの高さとなり、家計の負担となった。

また、令和5年9月、前年から続けられていた食料・農業・農村基本法の検証・見直し結果が取りまとめられた。その後、不測時の食料安全保障に関する詳細な検討等も踏まえ、6年通常国会に、基本法改正案のほか、食料安全保障の確保のための新法案等が提出され、審議されている。

## 2. 米をめぐる情勢

### (1) 引き締まった需給環境

令和5年産主食用米の作付面積は、大幅な作付転換が進められた前年産をさらに下回る124.2万ha。作況は、記録的な高温に見舞われた日本海側の新潟県が95、秋田県が97とやや不良で、全国平均は101。生産量は前年産を9万t下回る661万tであった。これは5/6年の推計需要量681万tを20万t下回り、6年6月末の民間在庫量は177万tまで減少する見通しである。

小売事業者向け、中食・外食向け事業者等向けの販売数量はいずれも前年を上回って推移しており、5年産米の集荷・契約・販売状況（6年3月末現在）をみると、累計集荷数量は251.7万t（対前年同月▲12.7万t）、契約数量233.1万t（▲3.1万t）だが、販売数量は113.2万t（+3.4万t）と前年産以上である。民間在庫量（6年3月末現在）も令和になって最低の215万tであり、需給は引き締まり、産地銘柄によっては不足感が生じている。

### (2) 品質問題

令和5年は、梅雨明け以降、北・東日本を中心に記録的な高温で推移し、北陸や東北の日本海側等において、高温・渇水により白未熟粒が発生したこと等から、新潟コシヒカリ、（1等比率4.7%（6年3月末現在））、山形はえぬき（32.7%）、秋田あきたこまち（53.4%）等主要銘柄の1等比率が大幅に低下した。

これに対し、一般社団法人日本精米工業会や全農等は、高温が米の品質に及ぼす影響に関する情報を発出し、大量に発生した2等米、3等米も、大きな混乱を生じさせることなく販売、消費されている。

### (3) 価格の上昇

前年産に続き、令和5年産米の多くの産地銘柄の農協概算金が1,000円以上上昇し、相対取引価格（出回りから6年3月まで・全銘柄平均）は前年産を1,442円（10.4%）上回る15,286円/60kgとなっている。一方、需給が引き締まって市場に出回る量が少ないこと等から、株式会社クリスタルライスの直近の取引価格（5月上旬）は、関東コシヒカリが前年同時期を10,000円以上上回る24,505円/60kgと高騰している。

他方、小売価格（3月）は前年同月を8.1%上回る2,042円/5kgとなっている。

### (4) 6年産米をめぐる動き

農林水産省が食糧部会に示した令和6年産主食用米等生産量の見通しが5年産の見通しと同水準であったことから、各都道府県の生産量の目安はほぼ前年産並みとなり、生産者の作付意向（1月末現在）も、前年並みが30県で増加傾向は5県である。

なお、6年産米の備蓄買入れ入札は、主食用米価格の上昇傾向から、第1回の落札率は過去5年で最低のわずか3.2%にすぎず、第5回までの累計落札率も82.1%に留まっている。

### (5) 新たな現物市場の開設等

令和4年3月の「米の現物市場検討会」のとりまとめを受け、農林水産省が令和5年1月に始めた「米産業活性化のための意見交換」は、5月、8月、11月、6年2月に開催され、生産情報、需給動向等に関する意見交換が行われた。

また、公益財団法人流通経済研究所が中心になって、組合員卸等も出資する現物市場「みらい米市場」が10月6日に開設されたが、売り手の希望価格が高いこと等から、取引は低調に推移している。

一方、6年2月21日、株式会社堂島取引所は、価格指数を取引きする新たな米先物市場の認可を申請した。

## II 事業の概況（部門別）

### 1. 総務部

#### (1) 信用力の向上・組織ガバナンスの強化

##### ① 定款をはじめとした各種規程類の整備

組織としての信用力の向上、組織ガバナンスの強化を図るため、定款、規約、規程、内規で必要な改定・新設・廃止を行った。

定款の一部改正が令和5年度通常総会で承認され、令和5年7月21日に農林水産大臣の認可を受け同日施行した。

役員選任規約の改正と総会規約の新設は、令和5年度通常総会で承認され、定款変更認可に併せて施行した。

##### ② 各種会議体及び委員会等に係る分掌/運営方法の整備

規程、内規で必要な改定・新設・廃止については、令和5年度第2回理事会（9月21日）において以下の内容が了承され、同日施行した。

##### 【新設】

- ・総会議事運営規程、理事会規程、常任理事会規程、常勤役員会規程、ブロック協議会規程

##### 【一部改正】

- ・顧問・相談役委嘱規程

##### 【廃止】

- ・役員会実施要領、全米販ブロック協議会の設置について、ブロック代表者会議運営内規、ブロック協議会の経費支出要領

#### (2) 広報活動

令和5年の組合員の社会貢献活動について、取りまとめたものを全米販のホームページ（一般向けサイト）で公開したほか、ウェブサイト「ごはん彩々」等を通じ消費拡大活動を紹介し、全米販グループとしてのPRへつなげた。

#### (3) 組織としての人材育成

##### ① 研修会の開催

前年度の参加者アンケート等を参考に、令和6年2月7日～9日「創造力・イノベーション開発研修」を開催した。

研修カリキュラムは、フィールドワークと商品開発視点と業界のSWOT分析を行うことで、業界の現状と課題を認識し、解決策を考えるものとし、17組合員、25名が受講した。

##### ② 全米販青年部会の活動支援

事務局として2名の職員が担当し、全米販青年部会の会議、講演会の設営等を支援した。今年度の活動は次の通り。

(ア)通常総会の開催(6月)、(イ)RJC3団体主催の講演会(7月)、(ウ)令和5年度全体会議と築野食品工業の工場見学(6年2月)

また、青年部会の独自企画である「コミュニケーションの日(11月23日)」の取組みを支援したほか、組織戦略室が主管する「米穀流通2040ビジョン」検討のワーキンググループに青年部会のメンバーが参加した。

#### (4) 全米販表彰の実施

各組合員の永年勤続者等に対する「理事長表彰制度」により、令和5年度は4組合員10名に対して理事長表彰(退職者表彰8名・特別表彰2名)を実施した。

#### (5) 会館事業

食糧会館は竣工から16年目を迎え、より効率的かつ適切な資産管理を行うため、建物管理コンサルタント会社を活用して修繕計画を検討し、適宜メンテナンスを行い、その維持管理に努めた。なお、テナント用賃貸室は令和6年3月末現在、全室入居している。

#### (6) 管理体制

管理部門として各部門の事業活動をサポートし、その業務の効率化に努めるため、組合員に対する負担金の請求を電子化し、請求書発行業務の効率化と環境保全の観点から紙の使用を抑え、コストの削減を図ったほか、令和5年10月からは社内稟議書の電子化を実施し、労働生産性の向上を図った。

## 2. 組織戦略室

### (1) 組合員数の維持増強

#### ① 信用力の向上 組織ガバナンスの強化

定款、規約、規程、内規で必要な改定・新設・廃止に当たり、総務部を支援した。

#### ② 有益な情報提供また組合員の現況把握

決算書徴収の代替として「経営実態調査」を実施するに当たり、業務部を支援した。

また、実質日刊化を実現したKOME速報の発行業務を継続するとともに、その充実強化については、「資料庫」(データライブラリー)を新設したほか、記事のカテゴリを8から15に拡大した。

#### ③ 組合員独自で対応不可能な課題への対応

株式会社日本総合研究所とタッグを組み、米穀流通業界の“将来像”を推計し、全米販組織の選択肢を提言する「米穀流通2040ビジョン」の策定に取り組んだ。策定にあたっては、多方面の関係者からのヒアリングを重ねたほか、組合員のなかから若手役職員を選抜してワーキンググループを組成し、議論いただいた。令和6年3月までに策定を完了し、全組合員に配付した。

また、ビジョン策定が中長期的な視座に立った取組みであるとすれば、別途短期的な取組みも必要であることから、組合員の役職員から選抜した「全米販特任チーム」を組成し、課題の整理を行った。

## (2) ムダな経費の削減と収益向上

### ① 諸事業の見直し

「ごはん彩々」運營業務の見直し、事業部および業務部の業務棚卸し促進支援を継続した。

### ② 新たなる収入源の創出

無償公開ニュースサイト「ごはん彩々ニュース」（仮称）の開設に向け、設計作業を開始した。

## 3. 業務部

### (1) 要請及び意見発信

#### ① 農業・食糧施策等に対する意見発信、要請等

食料・農業・農村基本法の見直しに向け、農林水産省にパブリックコメントを提出（7月22日）。国民の健康増進に加え、地域の持続性向上、食料安全保障にも貢献する米食率の向上を基本理念に盛り込むこと等を訴えた。

また、一昨年、昨年に続き、理事長・副理事長が農林水産省農産局幹部と意見交換（7月25日）を行なった。

このほか、流通諸経費の高騰に伴い「令和5年産米をめぐる米穀流通業界の苦境にご理解を」を関係業界団体に発出するとともに、記者会見（10月16日）を行い、そのなかで5年産米の品質低下についても理解を求めた。

また、能登半島地震に伴う緊急食糧支援供給への調整窓口として対応を行った。

#### ② 取引実態調査と不公正取引に対する取組み

令和4年度「取引実態調査」に併せ、組合員の経営実態把握を目的とした「経営実態調査」を初めて実施。「取引実態調査」の結果を取りまとめ、関係省庁及び関係団体に対し報告、説明等を行った。

### (2) 取引環境等の整備

#### ① 農産物検査規格の見直し等への対応・周知

新たな農産物検査規格の見直しや「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」の開催はなかったが、農林水産省の担当部署から進捗状況を確認し、業務担当者会議等で現状を説明した。また、スマートオコメチェーンを活用した「フード・チェーン情報公表農産物JAS」の規格検討に参画した。

#### ② その他取引環境の整備等に向けた取組み

「米の現物市場」や「事前契約研究会」に関する進捗状況を業務担当者会議（8月・6年2月）で情報提供した。

農林水産省「米産業活性化のための意見交換」や「米の将来価格に関する勉強会」開催に伴い、組合員委員と発言内容等について調整・意見交換を行い、米穀卸売業の状況、見解等を発信した。また、株式会社堂島取引所が主催する「検討委員会」に出席した。

そのほか、農林水産省が令和6年度米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち「ニーズに基づく播種前契約のための取組」の事業実施主体に応募し、選定された。

### ③ セーフティネット保証の業種指定

5年度第1～第3四半期について実態調査を実施し、第4四半期まで、さらに6年度第1四半期も「米麦卸売業」および「精米・精麦業」の両業種が指定された。

## (3) 事業経営に関連する情報提供及び支援

農業競争力強化支援法の活用について、組合員からの問い合わせに対応するとともに、農林水産省担当部局と調整を行なった。

また、全国中小企業団体中央会の第75回中小企業団体全国大会（10月11日）に向け、組合員にアンケートを実施し、設備高度化等に伴う助成金や取引先との不公正取引に対する対応を求める要望書を中央会に提出した。

## (4) 米の消費拡大への対応

「Rice Life プロジェクト」の推進を組合員に呼び掛け、米穀機構の事業を活用し、消費拡大実践活動を支援するとともに、講師派遣に伴って現地に赴き、講演会の実施支援や意見交換などを行った。

米穀機構が主催する夏越ごはんの普及活動に協力し、組合員の取組みを支援した。

また、組合員職員の日米連お米マイスター資格取得について日米連と調整、取得支援を行なった。さらに、農林水産省本庁舎の「消費者の部屋」で実施された米・米粉に関する展示を支援・協力した（9月4日～8日）。

## (5) 米情勢等に関する調査・情報発信

### ① 米穀情勢等に関する情報提供

農林水産省担当官を招き、J-クレジット説明会（WEB）を開催し、問合せに対応した。

また、インボイス制度、電子帳簿保存法導入等に対応した販売管理システムORYZAの説明会を開催したほか、新規導入や更新を検討する組合員へ訪問説明を行なった。

### ② データ、政策情報等の整理

各種会議の開催に合わせ、最近の米穀情勢等を最新の公表データに更新し、全米販ホームページを通じて情報提供した。

### ③ 業務担当者会議の開催等

(ア) 令和5年度第1回業務担当者会議を2ヵ所（東京8月8日・大阪8月9日）で開催。農林水産省の食糧部会（7月31日）で示された需給見通し等について説明

するとともに、農林水産省担当者を招き、2024年物流問題等について説明を受けた。また、全農主食課から5年産の販売方針などの説明を受けた。

(イ) 令和5年度第2回業務担当者会議を2ヵ所（東京2月1日・大阪2日）で開催。最近の米穀情勢等や5年産米の農産物検査等に関するアンケートの集計結果などを報告。農林水産省、消費者庁の担当官を招き、食糧法遵守事項の概要及び食品表示法について説明を受けた。また、女子栄養大学教授が「お米の底力を栄養から見直そう。」と題した米の消費拡大に関する講演を行った。

#### ④ 米販売動向調査、農産物検査関係アンケート等の実施

米販売動向調査（対象月：3月・6月・9月・12月）を行ない、結果を組合員ページに掲載したほか、会議資料等を通じて情報提供を行なった。

本調査結果は食糧部会の資料やマンスリーレポートにも引用された。また、令和5年産米の農産物検査等に関するアンケートを実施。結果公表に合わせて全農、全集連に訪問、農産物検査の徹底を求めた。

## 4. 共済部

### (1) 共済契約額の状況

令和5年度末の総契約件数は34,081件、契約額は4,949億円（前年度末比98.3%）となった。

このうち、共済事業の中心である火災系共済（普通火災共済、集荷商品共済、定額火災共済、企業火災共済）の本年度末の契約件数は30,855件、契約額は3,505億円（前年度末比99.3%）となった。令和3年8月に新設した企業火災共済は当初計画以上に契約額を伸ばしたが、火災系共済総額で前年実績を上回ることはできなかった。

### (2) 共済金支払いの状況

令和5年度の火災事故による共済金の支払いについては、契約物件の全焼はなかったものの、火元となる失火（2件）及び近隣火災による延焼（4件）が発生した。

自然災害では、梅雨時期の豪雨や夏秋期に上陸した台風による共済契約者の被害は限定的だったものの、令和6年1月の能登半島地震により、3月末までに申告のあった建物、家財の全損（7件）、半損（2件）、一部損（2件）に対し共済金を支払った。

この他、生命共済で1百万円（1件）、業務災害共済で1.2百万円（37件）、医療保障共済で1.2百万円（32件）の共済金を支払い、共済事業全体では75百万円（288件）の支払いとなった。

### (3) 企業火災共済の推進

ブロック協議会、普及推進会議での説明だけではなく、組合員等への個別訪問などにより、各社に合った補償内容の提案及び保険料（共済掛金）の負担軽減などをポイントに普及推進を行った結果、本年度末の契約件数33件、契約額203億円まで積みあがった。

#### (4) 組合員窓口との連携強化

##### ① 共済普及推進会議の開催

組合員の共済担当者を対象とした共済普及推進会議を4都市（札幌・東京・大阪・福岡）で開催し、令和5年度普及推進実施計画、普通火災共済約款の変更、共済金申請に関する事務手続き、共済期間内にうるう日を含む場合の共済掛金等の算出の注意点などの説明を行った。

##### ② 組合員への個別支援及び意見交換

組合員からの要望に応じ、個別訪問（35件）やWEB会議により、各種共済の事務手続きについての共済担当者研修会や普通火災共済・企業火災共済の普及推進会議を開催した。

##### ③ 共済関係情報の発信

関東大震災から100年を経過した9月1日に、今後発生のあるとされる大規模地震の被害に対する補償（地震特約）の重要性を周知したほか、「地震特約のご案内」（チラシ）をホームページに掲載し、普及推進活動に繋げられる情報として共済（保険）業界のトピックス等のメール送信を行った。

#### (5) 効率的かつ適正な業務運営の確保及び契約者サービスの向上

##### ① 普通火災共済Q&Aの追加

取扱窓口から問合せが多い内容をまとめたQ&Aに、普通火災共済の補償対象となる水災（床上・床下浸水）の損害共済金の支払要件についての回答を追加し、ホームページに掲載した。

##### ② 医療保障共済のパフレットのリニューアル

医療保障共済の保障内容や共済金の支払基準などのポイントがわかりやすいようにパフレットを更新し、普及推進での活用を提案した。

##### ③ 風水雪ひょう害による共済金申請書類のホームページへの掲載

普通火災共済の申請件数の多くを占める風水雪ひょう害の共済金の申請書類について、記入例や見本をホームページに掲載し、申請書類のダウンロードを可能とした。

### 5. 事業部

#### (1) 贈答券事業

コロナ禍から続く葬祭の簡素化、催事の縮小などによる需要の減少は解消されつつあるものの、自治体による物価高騰対策支援事業等への採用の減少、外食産業等の株主優待廃止により、令和5年度の販売枚数は前年実績を下回る637万枚（前年度比75.1%）となった。

一方、回収枚数は前年実績を上回り、744万枚（前年度比118.8%）であった。

#### ① 自治体向け販促活動

生活支援品として贈答券の採用に向け、組合員と協調しながら自治体等への提案を実施した。併せて、採用を目指し利用可能店舗の調査と整備を進めた。(600 店舗増加)

#### ② 法人向け販促活動

これまでの販売実績やネットで問合せがあった法人に対して、継続利用等のフォローに努めたが、株主優待の廃止等の影響により前年を下回った。

### (2) 一般商品事業

一般商品事業の総売上高は食品価格の上昇があったものの、石油製品の販売減少により、53 億 6 千万円 (前年度比 89.3%) となった。主な商品の概況は以下の通り。

#### ① 石油製品

石油製品の売上高は、販売数量の減少により 37 億 8 千万円 (前年度比 84.2%) と減少した。中国経済の減速、長引くウクライナ情勢や中東での軍事衝突によるエネルギー供給への懸念、産油国による自主減産などの生産調整による需給引き締め等により、原油価格は値動きの大きい展開であった。

灯油販売については、元売り各社の販売枠の管理に加え、年明け以降の暖冬により販売に苦戦した。結果、販売数量は 3 万 6 千 K L (前年度比 77.9%) となった。

#### ② 食品

食品の売上高は、15 億円 (前年度比 105.3%) とわずかながら増加した。

相次ぐ値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向が強まり、販売数量は伸び悩む結果となったものの、価格改定や商品リニューアルを受け、売上高は増加となった。

#### ③ その他商品

環境に資する資材や経費削減を切り口として、前年に続き米袋等の推進のほか、新たにストレッチフィルムの販売にも取り組んだが、米袋等は 1 億円 (前年比 91.6%) に留まった。

### (3) ネット通販事業

今年度におけるネット通販事業の利用組合員数は、44 組合員、312 アイテムであった。

これまでの販売実績を踏まえ、災害用非常食に拘った品揃えのほか、法人需要に向けて社会貢献活動やノベルティ商品に対応するなど特色を活かした商品の提案、品揃えに努めたが、お米の売上高は 5,154 万円 (前年比 64.7%)、一般商品の売上高は 353 万円 (前年比 93.0%) となった。

### Ⅲ 組合員および会議等に関する事項

#### 1. 組合員庶務に関する事項

##### (1) 組合員および出資金（令和6年3月31日現在 増減異動の状況）

項目	期首	譲受加入	原始加入	譲受等	譲渡脱退	脱退	期末
組合員数	142	—	1	—	▲1	▲1	141
出資口数 (口)	8,680	—	20	21	▲21	▲67	8,633
出資金額 (千円)	434,000	—	1,000	—	—	▲3,350	431,650

注) 「譲受等」は、脱退組合員からの譲受に伴う既存組合員の積み増し分である。

##### (2) 異動の詳細

###### ① 加入

東洋ライス株式会社（和歌山県）

加入日（出資口数）

令和5年4月1日（20口）

※ 原始加入

###### ② 脱退

西三河食糧株式会社（愛知県）

脱退日（出資持分）

令和5年9月30日（67口）

※ 法定脱退(米穀販売業の廃業)

広島県東部食糧協同組合（広島県）

脱退日（出資持分）

令和6年1月1日（21口）

※ 法定脱退(米穀販売業の営業譲渡)

###### ③ 出資譲受

食協株式会社（広島県）

譲受日（出資持分）

令和6年3月30日（21口）

※ 広島県東部食糧協同組合より譲受

##### (3) 役員に関する事項

千田法久理事（関東ブロック 千田みずほ株式会社 代表取締役社長）から理事辞任の届出があり、令和5年11月24日の令和5年度第3回理事会において了承された。

【令和6年3月31日現在における理事・監事一覧】

理事（28名）

地域等	氏名
北海道	武田 俊 昭
東 北	河村 忠 夫
	堀井 勉
関 東	関 浩 文
	竹越 正 博
	山崎 元 裕
	村瀬 慶 太郎
	塩 沢 均
	山崎 正 敏
中 部	野形 英 孝
	則竹 功 雄
	川上 俊 行
	前川 昌 治
近 畿	浦上 幸 博
	黒川 悦 春
	田中 隆
	藤尾 益 雄
中四国	武信 和 也
	西内 大
九 州	石井 啓 文
	中村 徹
本部推薦	徳永 真 悟
	山村 淳
本 部	木村 良
	厨 秀 俊
	古庄 堅 治
	鈴木 敏 家
	加瀬 栄

(敬称略)

監事（5名）

地域等	氏名
北海道	江 端 正 夫
関 東	小 澤 康 行
中四国	藤 村 誠 司
員 外	今 城 健 晴
本 部	川 崎 繁 樹

(敬称略)

## 2. 会議に関する事項

### (1) 総会

#### ① 令和5年度通常総会

日時 令和5年6月13日(火) 午後2時

場所 東京都中央区 ロイヤルパークホテル ロイヤルホール East

議案 第1号議案 令和4事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書  
および剰余金処分案承認に関する件

第2号議案 令和5事業年度事業計画に関する件

第3号議案 令和5事業年度収支予算、役員報酬および経費の負担徴収に  
関する件

第4号議案 借入金の最高限度に関する件

第5号議案 一組合員に対する貸付金額の最高限度に関する件

第6号議案 定款等諸規程の一部改正と新設に関する件

議決 いずれの議案も議決・承認された。

### (2) 理事会

#### ① 第1回 理事会

日時 令和5年5月25日(木) 午後1時

場所 東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム

議題 1. 協議事項

(1) 令和5年度通常総会提出議案ならびに関連議案について

① 第1号議案 令和4事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、  
損益計算書および剰余金処分案承認に関する件

② 第5号議案 一組合員に対する貸付金額の最高限度に関する件

(2) その他

2. 報告事項

(1) 最近の米穀情勢等について

(2) 各地区ブロック協議会での意見等について

(3) 主な会議日程

(4) 令和5年 春の勲章・褒章受章者

(5) その他

議決等 いずれの議案も議決・承認された。

#### ② 第2回 理事会

日時 令和5年9月21日(木) 午後1時

場所 東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム

議題 1. 協議事項

(1) 諸規程の新設等について

2. 報告事項

(1) 令和5年度事業計画上期進捗状況について

- (2) 最近の米穀情勢等について
- (3) 令和4年度米穀卸売業者の経営概況について

3. その他

- (1) 主な会議日程について（令和5年10月～令和6年6月）
- (2) その他

議決等 いずれの議案も議決・承認された。

③ 第3回 理事会

日時 令和5年11月24日(金) 午後1時

場所 東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム

議題 1. 報告事項

- (1) 令和5年度事業計画 上期進捗状況について
- (2) 令和5年度9月末仮決算による年間収支見込みについて
- (3) 最近の米穀情勢等について
- (4) 令和5年秋の各ブロック協議会で指摘された課題と回答等
- (5) その他
  - ① 令和5年 秋の勲章・褒章受章者
  - ② 主な会議日程について
  - ③ 全米販「創造力・イノベーション開発研修」について

議決等 いずれの議案も承認された。

④ 第4回 理事会

日時 令和6年1月25日(木) 午後1時

場所 書面による

議題 1. 報告事項

- (1) 令和6年度事業計画骨子（案）、予算の考え方（案）について
- (2) 主な会議日程について
- (3) その他

議決等 いずれの議案も承認された。

⑤ 第5回 理事会

日時 令和6年3月14日(木) 午後1時

場所 東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム

議題 1. 協議事項

- (1) 令和6事業年度 事業計画（案）について
- (2) 令和6事業年度 収支予算（案）について
- (3) 令和6事業年度予算編成の基本的な考え方（案）について
- (4) 令和6事業年度予算成立までの間の通常経費の支出（案）について
- (5) 令和6年度 通常総会の開催（案）について
- (6) 出資持分の譲渡および譲受の承認（案）について

## 2. 報告事項

- (1) 米穀流通 2040 ビジョン 最終報告について
- (2) 調査結果報告等について
- (3) 令和6年 春のブロック協議会の開催日程について
- (4) 「創造力・イノベーション開発研修」実施報告について
- (5) 令和5年 組合員の社会貢献活動について

議決等 いずれの議案も議決・承認された。

### (3) 常任理事会

#### ① 第1回 常任理事会

日時 令和5年4月3日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

##### 議題 1. 協議事項

- ① 春のブロック協議会議題について
- ② その他

##### 2. 報告事項

- ① 常勤役員会の主な事項の報告(前回 3/6 常任理事会以降)
- ② その他

#### ② 第2回 常任理事会

日時 令和5年5月1日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

##### 議題 1. 協議事項

- ① 令和5年度第1回理事会提出議案について
- ② その他

##### 2. 報告事項

- ① 常勤役員会の主な事項の報告(前回 4/3 常任理事会以降)
- ② その他

#### ③ 第3回 常任理事会

日時 令和5年5月19日(金) 午後3時

場所 ウェブ会議システムによる

##### 議題 1. 協議事項

- ① 令和5年度第1回理事会の議題について
- ② その他

#### ④ 第4回 常任理事会

日時 令和5年6月5日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

##### 議題 1. 協議事項

- ① 中長期的ビジョンの策定について

② 通常総会資料について

③ その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 5/19 常任理事会以降）

② その他

⑤ 第5回 常任理事会

日時 令和5年7月3日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 2040年米流通ビジョン検討企画書について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 6/5 常任理事会以降）

② その他

⑥ 第6回 常任理事会

日時 令和5年8月7日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 諸規程の新設等について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 7/3 常任理事会以降）

② 「米穀流通 2040 ビジョン」検討の進捗状況

③ その他

⑦ 第7回 常任理事会

日時 令和5年9月19日(火) 午後1時30分

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 令和5年度第2回理事会提出議案について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 8/7 常任理事会以降）

② その他

⑧ 第8回 常任理事会

日時 令和5年10月2日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 秋のブロック協議会の議題について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 9/19 常任理事会以降）

② その他

⑨ 第9回 常任理事会

日時 令和5年11月6日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 10/2 常任理事会以降）

② その他

⑩ 第10回 常任理事会

日時 令和5年11月17日(金) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 令和5年第3回理事会提出議案について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 11/6 常任理事会以降）

② その他

⑪ 第11回 常任理事会

日時 令和5年12月11日(月) 午後1時

場所 ウェブ会議システムによる

議題 1. 協議事項

① 令和6事業年度事業計画骨子（案）・予算の考え方（案）について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 11/17 常任理事会以降）

② その他

⑫ 第12回 常任理事会

日時 令和6年1月9日(火) 午後1時

場所 東京都中央区 食糧会館3階理事長応接室

議題 1. 協議事項

① 令和5年度第4回理事会(書面開催)の議題について

② その他

2. 報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 12/11 常任理事会以降）

② その他

⑬ 第13回 常任理事会

日時 令和6年1月16日(火) 午後4時30分  
場所 東京都中央区 食糧会館3階理事長応接室  
議題 1. 協議事項

- ① 来年度の方針について
- ② その他

⑭ 第14回 常任理事会

日時 令和6年2月5日(月) 午後1時  
場所 ウェブ会議システムによる  
議題 1. 協議事項

- ① 来年度の方針等について
  - ② その他
2. 報告事項
- ① 常勤役員会の主な事項の報告 (前回1/16 常任理事会以降)
  - ② その他

⑮ 第15回 常任理事会

日時 令和6年3月4日(月) 午後1時  
場所 ウェブ会議システムによる  
議題 1. 協議事項

- ① 「米穀流通2040ビジョン」報告書について
  - ② 各委員会提出資料について
  - ③ その他
2. 報告事項
- ① 常勤役員会の主な事項の報告 (前回2/5 常任理事会以降)
  - ② その他

⑯ 第16回 常任理事会

日時 令和6年3月11日(月) 午後1時  
場所 ウェブ会議システムによる  
議題 1. 協議事項

- ① 令和5年度 第5回理事会提出資料について
2. 報告事項
- ① 常勤役員会の主な事項の報告 (前回3/4 常任理事会以降)
  - ② その他

(4) 監事会

① 第1回監事会

日時 令和5年5月18日(木) 正午  
場所 東京都中央区 食糧会館

議題 1. 監査事項

令和4年度決算についての監査

- ① 決算報告
- ② 監査法人の調査報告
- ③ 監事監査
- ④ 会計監査
- ⑤ 監査報告

2. 報告事項

- ① 出資会社の令和4年度決算について
- ② その他

② 第2回監事会

日時 令和5年11月16日(木) 正午

場所 東京都中央区 食糧会館

議題 1. 監査事項

令和5年度上期仮決算についての監査

- ① 仮決算報告
- ② 監査法人の調査報告
- ③ 監事監査
- ④ 事業部門監査（ネット通販事業について）
- ⑤ 監査報告

2. 報告事項

- ① 監査法人の調査手続計画について
- ② その他

(5) 各種委員会

令和5年度は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことから、実開催を再開した。また一部は、組合運営のデジタル化の推進からウェブ会議システムを併用（ハイブリッド方式）して開催した。

各委員会の開催状況は以下の通り。

委員会名	開催回数	開催日		
総務委員会	3回	9月12日	12月14日	3月5日
米穀委員会	3回	9月11日	12月15日	3月8日
共済委員会	3回	9月14日	12月13日	3月7日
事業委員会	3回	9月7日	11月28日	3月7日

## (6) ブロック協議会

令和5年度は各地区とも実開催とした。各地区の開催状況は以下の通り。

### ① 春のブロック協議会

北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
4月12日 札幌市	4月21日 秋田市	4月14日 千代田区	4月18日 名古屋市	4月20日 大阪市	4月17日 岡山市	4月6日 那覇市

### ② 秋のブロック協議会

北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
10月11日 札幌市	10月27日 仙台市	10月13日 千代田区	10月31日 名古屋市	10月18日 大阪市	10月19日 広島市	10月24日 佐賀市

## 3. その他 子会社の運営状況

- ・名称 : 株式会社クリスタルライス
- ・住所 : 東京都中央区日本橋小伝馬町15番15号 食糧会館
- ・主要業務 : 農産物の売買、仲介、加工及び輸出入
- ・設立年月日 : 平成7年6月2日
- ・資本金 : 1億円
- ・議決権比率 : 100.0%
- ・令和5年度実績
  - ① 売上高 : 11,519,863千円
  - ② 取扱数量 : 51,327トン

令和5事業年度 第25期  
自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

## 決 算 報 告 書

・ 財産目録	24
・ 貸借対照表	30
・ 損益計算書	31
・ 事業別損益計算書	32
・ 個別注記表	33
・ 剰余金処分案	34
・ 監査報告書	36

# 財 産 目 録

第 2 5 期 令 和 6 年 3 月 3 1 日 現 在

## 資 産 の 部

科 目	金 額	摘 要	円
I 流 動 資 産	790,393,572		
現 金 及 び 預 金	274,066,431	現 預 金	637,393
売 掛 金	555,682,281	一 般 商 品 売 掛 金 等	273,429,038
未 収 金	71,643,499	受 入 利 息	555,682,281
未 収 消 費 税	4,589,611	消 費 税 還 付 額	18,730,404
貯 蔵 品	5,066,632	販 売 促 進 品 在 庫	52,566,085
立 替 金	29,448,349	贈 答 券 ( お こ め 券 ) 精 算 金 等	347,010
仮 払 金	3,543,900	脱 退 組 合 員 出 資 金 等	4,589,611
仮 払 源 泉 税	396,306	受 入 配 当 金 等	4,589,611
前 払 費 用	49,044,393	贈 答 券 ( お こ め 券 ) 印 刷 費 等	5,066,632
貸 倒 引 当 金	△ 203,087,830	会 社 管 理 業 務 委 託 料 等	29,448,349
		共 済 普 及 品 等	3,543,900
		売 掛 金 等	396,306
		TOPPANエッジ(株)外	45,976,598
		セコム(株)外	1,625,489
		三上タオル(株)外	1,442,306
		△ 203,087,830	△ 203,087,830

科 目	金 額	摘 要	円
Ⅱ 固定資産 (有形固定資産)	11,798,926,024		
建物	951,931,277	食糧會館	195,545,210
建物附属設備	4,353,704	空調電気設備等	4,353,704
構築物	237,509	屋上緑化社殿等	237,509
機械装置	2	地下駐車場	2
器具備品	23,491,224	事務用器具備品	23,491,224
土地	728,303,628	土地	728,303,628
(無形固定資産)	9,664,363		
電話加入権	1,714,500	電話加入権	1,714,500
ソフトウェア	7,949,863	コンピュータソフトウェア開発費	7,949,863
(外部出資その他の資産)	10,837,330,384		
外部出資金	10,145,000	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構 日本再共済生活協同組合連合会 全国食糧流通事業協同組合	135,000 10,000,000 10,000
子会社出資金	62,600,000	(株) クリスタル イス	62,600,000



負債の部

科 目	金額	摘 要	要
I 流動負債	円		円
買掛金	1,095,533,392	一般商品代金等	ENEOS(株)外
短期借入金	607,327,621	当座借越	20,268,606
未払金	20,268,606	支払利息	20,268,606
	356,572,173	贈答券(おこめ券)普及奨励費	1,813,393
		贈答券(おこめ券)精算金等	40,133,734
		一般商品支払手数料等	99,627,801
		共済普及奨励費	90,008,587
		共済事務委託金	56,274,155
		再共済掛金	9,840,992
			45,623,783
			13,249,728
預り金	18,573,819	源泉所得税り金	2,165,582
		共済掛金預り金	2,725,736
		一時預り金	13,682,501
前受金	8,839,400	贈答券(おこめ券)代金	8,839,400
前受収益	4,463,361	未經過会館運営収入等	4,463,361
賞与引当金	9,600,000		9,600,000
未払法人税等	69,888,412		69,888,412

科 目	金 額	摘 要	
		摘	要
Ⅱ 固定負債	円		円
預り保証金	8,975,383,766	食糧会館入居保証金	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構外
	402,667,674	取引保証金	組合外
		賞助会員保証金	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構外
諸預り金	3,041,903,003	贈答券(おこめ券)預り金	組合員
		調整負担金預り金	組合員
退職給与引当金	265,634,785		
贈答券事業調整準備金	3,594,658,700	贈答券(おこめ券)事業	
修繕引当金	245,000,000	会館事業	245,000,000
共済支払準備金	32,286,868	普通支払準備金	6,658,447
		既発生未報告支払準備金	25,628,421
共済責任準備金	1,393,232,736	普通責任準備金	173,253,327
		異常危険準備金	1,219,979,409
負債合計	10,070,917,158		

正味資産の部

科 目	金 額	摘	要
正 味 資 産	円 2,518,402,438		円

# 貸 借 対 照 表

第25期 令和6年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流動資産	790,393,572	流動負債	1,095,533,392
現金及び預金	274,066,431	買掛金	607,327,621
売掛金	555,682,281	短期借入金	20,268,606
未収金	71,643,499	未払金	356,572,173
未収消費税	4,589,611	預り金	18,573,819
貯蔵品	5,066,632	前受金	8,839,400
立替金	29,448,349	前受収益	4,463,361
仮払金	3,543,900	賞与引当金	9,600,000
仮払源泉税	396,306	未払法人税等	69,888,412
前払費用	49,044,393		
貸倒引当金	△ 203,087,830	固定負債	8,975,383,766
		預り保証金	402,667,674
固定資産	11,798,926,024	諸預り金	3,041,903,003
有形固定資産	951,931,277	退職給与引当金	265,634,785
建物	195,545,210	贈答券事業調整準備金	3,594,658,700
建物附属設備	4,353,704	修繕引当金	245,000,000
構築物	237,509	共済支払準備金	32,286,868
機械装置	2	共済責任準備金	1,393,232,736
器具備品	23,491,224		
土地	728,303,628	負 債 合 計	10,070,917,158
無形固定資産	9,664,363	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,714,500	組合員資本	2,518,402,438
ソフトウェア	7,949,863	出資金	431,650,000
外部出資その他の資産	10,837,330,384	資本剰余金	4,098,733
外部出資金	10,145,000	資本準備金	4,098,733
子会社出資金	62,600,000	利益剰余金	2,082,653,705
長期保有有価証券	5,448,831,199	利益準備金	147,850,000
供託有価証券	4,989,209,185	教育情報費用繰越金	50,250,000
差入保証金	326,545,000	特別積立金	106,050,000
		事業運営合理化等積立金	1,725,000,000
		別途積立金	28,696,024
		当期末処分剰余金	24,807,681
		当期純利益金額	10,239,404
		前期繰越剰余金	14,568,277
		純 資 産 合 計	2,518,402,438
資産合計	12,589,319,596	負債及び純資産合計	12,589,319,596

# 令和5事業年度損益計算書

第25期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 売上高</b>	<b>5,421,700,683</b>
<b>II 負担金等収入</b>	<b>83,889,001</b>
1. 経常負担金	83,889,001
<b>III 事業収入</b>	<b>1,108,392,671</b>
1. 共済掛金収入	380,953,130
2. 再共済金等収入	9,234,994
3. 共済支払準備金戻入	26,015,534
4. 共済責任準備金戻入	168,138,322
5. 手数料収入	170,642,278
6. 未精算券収入	120,889,933
7. 業務受託収入	6,800,000
8. 会館収入	132,394,277
9. 事業受入利息	74,491,065
10. 事業雑収入	18,833,138
<b>IV 売上原価</b>	<b>5,366,937,827</b>
<b>V 事業費</b>	<b>789,040,784</b>
1. 普及宣伝費	19,903,460
2. 普及奨励費	63,958,900
3. 再共済掛金等	90,512,205
4. 共済事務委託費	45,455,310
5. 共済金	75,310,294
6. 共済支払準備金繰入	32,286,868
7. 共済責任準備金繰入	215,373,894
8. おこめ券発券費	34,244,195
9. 業務委託費	33,139,911
10. 贈答券事業調整準備金繰入	56,000,000
11. 組織活動費	18,233,343
12. 販売促進費	2,502,570
13. 会館管理費	39,108,031
14. 修繕引当金繰入	45,000,000
15. 事業雑費	10,219,517
16. 事業支払利息	7,792,286
<b>VI 事業総利益金額</b>	<b>458,003,744</b>
<b>VII 一般管理費</b>	<b>406,221,541</b>
<b>1. 人件費</b>	<b>293,507,224</b>
(1) 役員報酬	42,808,460
(2) 職員給料	173,951,451
(3) 臨時職員給料	3,571,285
(4) 賞与引当金繰入	9,600,000
(5) 福利厚生費	43,476,028
(6) 退職給与引当金繰入	20,100,000
<b>2. 業務費</b>	<b>87,013,111</b>
(1) 旅費交通費	15,788,861
(2) 会議費	5,371,381
(3) 交際費	1,148,148
(4) 通信費	5,480,342
(5) 図書印刷費	4,978,456
(6) 会費	3,386,697
(7) 修繕費	472,273
(8) 委託手数料	13,941,541
(9) 賃借料	1,226,400
(10) 水道光熱費	557,930
(11) コンピュータ関係費	12,157,139
(12) 減価償却費	16,444,979
(13) 雑費	6,058,964
<b>3. 諸税負担金</b>	<b>25,701,206</b>
(1) 租税公課	17,484,100
(2) 消費税等	8,217,106
<b>VIII 事業利益金額</b>	<b>51,782,203</b>
<b>IX 事業外収入</b>	<b>23,584,100</b>
1. 事業外受入利息	22,885,634
2. 事業外雑収入	698,466
<b>X 事業外費用</b>	<b>126,899</b>
1. 事業外支払利息	126,899
<b>XI 経常利益金額</b>	<b>75,239,404</b>
<b>XII 税引前当期純利益金額</b>	<b>75,239,404</b>
1. 法人税等	65,000,000
2. 当期純利益金額	10,239,404

令和5事業年度事業別損益計算書

第25期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	合 計	管 理	組 織 活 動	共 済 業	贈 答 券 事 業	一 般 商 品 事 業	ネ ッ ト 通 販 事 業	会 館 業	内 部 取 引 相 殺
I 売 上 高	5,421,700,683	0	0	0	0	5,363,673,757	60,994,182	0	-2,967,256
II 負 担 金 等 収 入	83,889,001	0	83,889,001	0	0	0	0	0	0
1. 経 常 負 担 金	83,889,001	0	83,889,001	0	0	0	0	0	0
III 事 業 収 入	1,108,392,671	0	13,719,115	607,258,669	338,146,812	4,939,521	11,934,277	181,213,877	-48,819,600
1. 共 済 掛 金 収 入	380,953,130	0	0	380,953,130	0	0	0	0	0
2. 再 共 済 金 等 収 入	9,234,994	0	0	9,234,994	0	0	0	0	0
3. 共 済 支 払 準 備 金 戻 入	26,015,534	0	0	26,015,534	0	0	0	0	0
4. 共 済 責 任 準 備 金 戻 入	168,138,322	0	0	168,138,322	0	0	0	0	0
5. 手 数 料 収 入	170,642,278	0	0	0	159,445,125	0	11,197,153	0	0
6. 未 精 算 券 収 入	120,889,933	0	0	0	120,889,933	0	0	0	0
7. 贈 答 券 事 業 調 整 準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 業 務 受 託 収 入	6,800,000	0	5,000,000	1,800,000	0	0	0	0	0
8. 会 館 収 入	132,394,277	0	0	0	0	0	0	181,213,877	-48,819,600
10. 修 繕 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 事 業 受 入 利 息	74,491,065	0	30,115	13,953,388	55,610,598	4,896,964	0	0	0
10. 事 業 雑 収 入	18,833,138	0	8,689,000	7,163,301	2,201,156	42,557	737,124	0	0
IV 売 上 原 価	5,366,937,827	0	0	0	0	5,313,212,354	56,692,729	0	-2,967,256
V 事 業 費	789,040,784	0	19,243,343	479,067,748	192,704,784	6,085,410	4,051,337	87,888,162	0
1. 普 及 宣 伝 費	19,903,460	0	0	3,936,011	15,967,449	0	0	0	0
2. 普 及 奨 励 費	63,958,900	0	0	10,105,196	53,853,704	0	0	0	0
3. 再 共 済 掛 金 等	90,512,205	0	0	90,512,205	0	0	0	0	0
4. 共 済 事 務 委 託 費	45,455,310	0	0	45,455,310	0	0	0	0	0
5. 共 済 金	75,310,294	0	0	75,310,294	0	0	0	0	0
6. 共 済 支 払 準 備 金 繰 入	32,286,868	0	0	32,286,868	0	0	0	0	0
7. 共 済 責 任 準 備 金 繰 入	215,373,894	0	0	215,373,894	0	0	0	0	0
8. お こ め 券 発 券 費	34,244,195	0	0	0	34,244,195	0	0	0	0
9. 業 務 委 託 費	33,139,911	0	0	0	29,277,830	0	3,862,081	0	0
10. 贈 答 券 事 業 調 整 準 備 金 繰 入	56,000,000	0	0	0	56,000,000	0	0	0	0
11. 組 織 活 動 費	18,233,343	0	18,233,343	0	0	0	0	0	0
12. 販 売 促 進 費	2,502,570	0	0	0	0	2,502,570	0	0	0
13. 会 館 管 理 費	39,108,031	0	0	0	0	0	0	39,108,031	0
14. 修 繕 引 当 金 繰 入	45,000,000	0	0	0	0	0	0	45,000,000	0
15. 事 業 支 雑 費	10,219,517	0	1,010,000	6,087,970	2,610,565	344,874	166,108	0	0
16. 事 業 支 払 利 息	7,792,286	0	0	0	751,041	3,237,966	23,148	3,780,131	0
VI 事 業 総 利 益 金 額	458,003,744	0	78,364,773	128,190,921	145,442,028	49,315,514	12,184,393	93,325,715	-48,819,600
VII 一 般 管 理 費	406,221,541	158,196,760	79,852,952	71,206,031	45,770,857	37,038,317	9,602,034	53,374,190	-48,819,600
1. 人 件 費	293,507,224	92,804,486	57,950,231	53,476,338	33,179,273	27,419,979	5,759,274	22,917,643	0
(1) 役 員 報 酬	42,808,460	42,808,460	0	0	0	0	0	0	0
(2) 職 員 給 料	173,951,451	27,619,351	41,439,060	38,763,440	24,560,650	20,306,130	4,254,510	17,008,310	0
(3) 臨 時 職 員 給 料	3,571,285	1,067,820	1,504,600	998,865	0	0	0	0	0
(4) 賞 与 引 当 金 繰 入	9,600,000	1,431,050	2,444,720	2,027,330	1,371,430	1,132,920	238,510	954,040	0
(5) 福 利 厚 生 費	43,476,028	9,363,535	9,598,991	8,898,123	5,765,763	4,760,929	1,004,824	4,083,863	0
(6) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	20,100,000	10,514,270	2,962,860	2,788,580	1,481,430	1,220,000	261,430	871,430	0
2. 業 務 費	87,013,111	57,175,168	21,902,721	17,729,693	12,591,584	9,618,338	3,842,760	12,972,447	-48,819,600
(1) 旅 費 交 通 費	15,788,861	3,513,335	5,770,714	2,887,090	1,326,876	1,727,171	559,478	4,197	0
(2) 会 議 費	5,371,381	175,142	3,789,807	449,904	274,084	575,896	106,548	0	0
(3) 交 際 費	1,148,148	908,554	101,514	14,606	46,351	77,123	0	0	0
(4) 通 信 費	5,480,342	1,627,479	717,434	1,069,231	440,300	621,838	215,487	788,573	0
(5) 図 書 印 刷 費	4,978,456	1,318,115	2,409,349	406,767	210,531	575,333	55,729	2,632	0
(6) 会 費	3,386,697	2,124,209	696,364	8,182	369,338	17,564	0	171,040	0
(7) 修 繕 費	472,273	193,000	39,996	159,273	32,004	32,004	15,996	0	0
(8) 委 託 手 数 料	13,941,541	13,941,541	0	0	0	0	0	0	0
(9) 賃 借 料	1,226,400	14,436,800	4,989,760	4,871,280	2,436,480	3,449,280	1,341,600	2,527,200	-32,826,000
(10) 水 道 光 熱 費	557,930	7,084,800	2,386,772	2,363,986	1,162,786	1,688,386	656,400	1,208,400	-15,993,600
(11) コ ン プ ュ ー タ 関 係 費	12,157,139	7,713,340	132,000	2,160,000	1,646,799	0	505,000	0	0
(12) 減 価 償 却 費	16,444,979	911,415	20,066	2,564,308	4,420,476	481,947	241,200	7,805,567	0
(13) 雑 費	6,058,964	3,227,438	848,945	775,066	225,559	371,796	145,322	464,838	0
3. 諸 税 負 担 金	25,701,206	8,217,106	0	0	0	0	0	17,484,100	0
(1) 租 税 公 課	17,484,100	0	0	0	0	0	0	17,484,100	0
(2) 消 費 税 等	8,217,106	8,217,106	0	0	0	0	0	0	0
VIII 配 賦 前 事 業 利 益 金 額	51,782,203	-158,196,760	-1,488,179	56,984,890	99,671,171	12,277,197	2,582,359	39,951,525	0
1. 配 賦 費 用	0	-134,739,559	36,244,941	42,308,222	20,076,194	16,842,445	5,928,541	13,339,216	0
IX 事 業 利 益 金 額	51,782,203	-23,457,201	-37,733,120	14,676,668	79,594,977	-4,565,248	-3,346,182	26,612,309	0
X 事 業 外 収 入	23,584,100	23,584,100	0	0	0	0	0	0	0
1. 事 業 外 受 入 利 息	22,885,634	22,885,634	0	0	0	0	0	0	0
2. 事 業 外 雑 収 入	698,466	698,466	0	0	0	0	0	0	0
XI 事 業 外 費 用	126,899	126,899	0	0	0	0	0	0	0
1. 事 業 外 支 払 利 息	126,899	126,899	0	0	0	0	0	0	0
XII 経 常 利 益 金 額	75,239,404	0	-37,733,120	14,676,668	79,594,977	-4,565,248	-3,346,182	26,612,309	0
XIII 税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	75,239,404								
1. 法 人 税 等	65,000,000								
2. 当 期 純 利 益 金 額	10,239,404								

## 個別注記表

1. この計算書類は中小企業等協同組合法計基準(平成19年度改訂)によって作成しています。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

長期保有有価証券……… 移動平均法による原価法によっております。  
及び供託有価証券

#### (2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産……… 定率法によっております。  
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用することとしております。

②無形固定資産……… 定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法人税法の繰入限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。

②賞与引当金……… 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給与引当金……… 役職員の退職金支給に備えるため、当期末役職員退職金要支を計上しております。

④贈答券事業調整準備金……… 法人税法の規定による未回収券の雑益計上に伴い、当該券の回収・支払に備えるために計上しております。

⑤修繕引当金……… 事業に使用する施設・設備の修繕に備えるため、翌年度以降に予定される修繕費相当額を計上しております。

⑥共済支払準備金及び……… 中小企業等協同組合法の規定により、当事業年度末以前に発生した事故で、翌事業年度の支払となる共済金の額、未経過期間に対応する責任に相当する額、将来発生が見込まれる危険に備えるための額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理……… 税抜き処理によっております。

②区分経理……… 中小企業等協同組合法の規定により、共済事業に係る会計は他の事業に係る会計とは区分して経理しております。

### 3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 327,965,372 円

## 剰 余 金 処 分 案

第25期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

I 当期未処分剰余金	24,807,681 円
1. 当期純利益金額	10,239,404 円
2. 前期繰越剰余金	14,568,277 円
II 剰余金処分類	4,500,000 円
1. 利益準備金	2,300,000 円
2. 教育情報費用繰越金	900,000 円
3. 特別積立金	1,300,000 円
III 次期繰越剰余金	20,307,681 円

令和5事業年度事業報告書ならびに財産目録、貸借対照表、損益計算書および  
剰余金処分案について以上の通り報告します。

令和6年6月11日

全国米穀販売事業共済協同組合

代表理事	木村 良
副理事長	村瀬慶太郎
副理事長	山崎元裕
副理事長	藤尾益雄
副理事長	田中 隆
常務理事	厨 秀俊
常務理事	古庄堅治
理事	武田俊昭
理事	河村忠夫
理事	堀井 勉
理事	関 浩文
理事	竹越正博
理事	塩沢 均
理事	山崎正敏
理事	野形英孝
理事	則竹功雄
理事	川上俊行
理事	前川昌治
理事	浦上幸博
理事	黒川悦春
理事	武信和也
理事	西内 大
理事	石井啓文
理事	中村 徹
理事	徳永真悟
理事	山村 淳
理事	鈴木敏家
理事	加瀬 栄

## 監査報告書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した令和 5 事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

### 1 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類等を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

令和 6 年 5 月 1 6 日

全国米穀販売事業共済協同組合

常任監事 川崎 繁 樹

監 事 江 端 正 夫

監 事 小 澤 康 行

監 事 藤 村 誠 司

員外監事 今 城 健 晴

